

東京交通サービス株式会社

経営計画 2022



目次

はじめに	1
企業理念・経営方針	2
前経営計画の振り返り（達成状況）	3
数字と出来事で見える前経営計画	5
当社を取り巻く経営環境	7
当社が対応すべき経営環境の変化	8
経営計画の基本的な考え方	10
目指すべき姿	11
経営計画を支える戦略	12
各戦略における具体的な取組	13
各事業における課題と今後の経営の方向	18
環境保全・業務改善の取組	21
安全を守る取組	22
収支計画	24

はじめに

当社は、都営交通の安全・安心を技術の面から支える会社です。

これまで、交通局グループの一員として、首都東京の都市活動や都民生活を支える公共交通機関である都営交通の安全・安定輸送に貢献してきました。

近年、新型コロナウイルス感染症の影響、労働人口の減少、気候変動による環境危機への対応など、当社を取り巻く経営環境は大きく変化しています。

このような状況にあっても、都民の快適な暮らしを実現するため、質の高いメンテナンスを提供し、安全・安心を確保していくことが、当社の果たすべき責任であると考えています。

本計画は、2022 年度から 2024 年度までの3か年において、経営環境の変化をはじめとする当社の様々な課題の解決を図り、成長し続けるための取組を定めたものです。

今後も、「事故ゼロ」を継続し、都営交通の安全・安定輸送に貢献していけるよう、社員一人ひとりが鉄道・軌道保守のプロフェッショナルとしての自覚を持ち、チェンジ・チャレンジ・TKS を合言葉に、日々の業務を安全・着実に遂行してまいります。

2022 年3月 東京交通サービス株式会社

代表取締役社長 奥津 佳之



企業理念

Corporate Philosophy

私たちは、鉄道・軌道保守のプロフェッショナルとして、
高度な技術力と蓄積したノウハウをベースに、
質の高いメンテナンスを提供し、都営交通の安全・安定輸送に貢献します。

経営方針

Management Policy

① 都営交通の安全・安定輸送に貢献します。

交通局との密接な連携のもと、一体的な保守管理を推進し、都営交通の安全・安定輸送に貢献します。

② 質の高いメンテナンスを提供します。

人材の育成や技術力の向上・継承に努め、質の高いメンテナンスを提供します。

③ 社会的な責務を果たします。

環境や福祉などへの取組に最大限考慮するなど、社会的な責務を果たします。

④ 都営交通の発展に寄与します。

組織の活性化と機動的な事業運営により、都営交通の発展と事業の効率化に寄与します。



白丸調整池ダムと再生可能エネルギー PR 館(エコっと白丸)

前経営計画の振り返り(達成状況)

前経営計画(2019～2021年度)では、「事故ゼロ」の継続を目指すとともに、

「事業環境の変化に柔軟に対応」

「総合的に保守管理を担える強みを強化」

「社員の技術力向上や技術継承、情報連携にICTを積極的に活用」

との「目指すべき姿」を掲げ、その実現に向けた事業拡大戦略、人財重視戦略、事業基盤投資戦略を定めて、重点的に取り組みました。

1 「事業環境の変化に柔軟に対応」

施設の老朽化に伴う更新や安全・安心のニーズの高まりを受けた新たな設備の設置需要増など、事業環境の変化に対して、これまで当社が主に担ってきた保守管理業務に加え、施設・設備の新設や更新に係る工事監理業務を受託するなど、事業領域を拡大することで対応しました。

また、事業拡大に対応する要員を確保するため、会社PR動画の制作、職業能力開発センターへの採用活動、柔軟な募集機会の設定など、積極的な採用活動に取り組むとともに、採用後は、外部研修をはじめ、広範な知識習得のためのジョブ・ローテーションや、交通局との人事交流などにより、人材の育成を促進するとともに、休暇の取得推進、クラブ活動への支援など社員のライフ・ワーク・バランスの充実にも取り組みました。



耐震補強工事監理

主な成果

- ・駅の大規模改良工事などの工事監理業務の受託拡大
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催、延期に伴う点検・検査周期の変更に
対応するとともに、大会期間中は主要駅等における特別巡回などを実施
- ・職業能力開発センター、工業高校など採用チャンネルの拡大

前経営計画の振り返り（達成状況）

2 「総合的に保守管理を担える強みを強化」

日常的に社内の各部門が連携・支援する体制を構築し、電気・車両・土木など鉄道事業における各分野の保守管理を総合的に担う当社の強みを強化することにより、工事監理から保守点検まで幅広い業務を受託し、交通局事業に貢献しました。

主な成果

- ・各部門の受託業務拡大（ホームドア・防犯カメラ・車両・土木構造物など）
- ・安全対策推進委員会などを通じた社内各部門の連携強化

3 「社員の技術力向上や技術継承、情報連携に ICT を積極的に活用」

情報管理・連携の強化とともに、社員の技術力向上や社員間の技術継承をこれまで以上に迅速かつ効率的に進めていくため、タブレット端末を活用した保守業務や電子会議の実施、ウェアラブルカメラやドローンなどを活用した保守業務の試行に取り組みました。

また、社内イントラネット（TS ネット）の更新を実施したほか、テレワーク環境の整備などを行いました。

主な成果

- ・安全性向上や業務効率化のため、デジタル技術の実証実験を実施（2件）
- ・マニュアルや図面等の電子化、情報連携の強化のためタブレット端末の導入（4事業所）
- ・TS ネットの更新（機能強化）による、社内情報共有の効率化
- ・Web 会議システムの導入、テレワーク環境の整備など



タブレット端末を活用した保守業務



本社と出先事業所を繋いだ Web 会議

数字と出来事で見える前経営計画

1 経営成績等の各種数値

(単位：百万円)

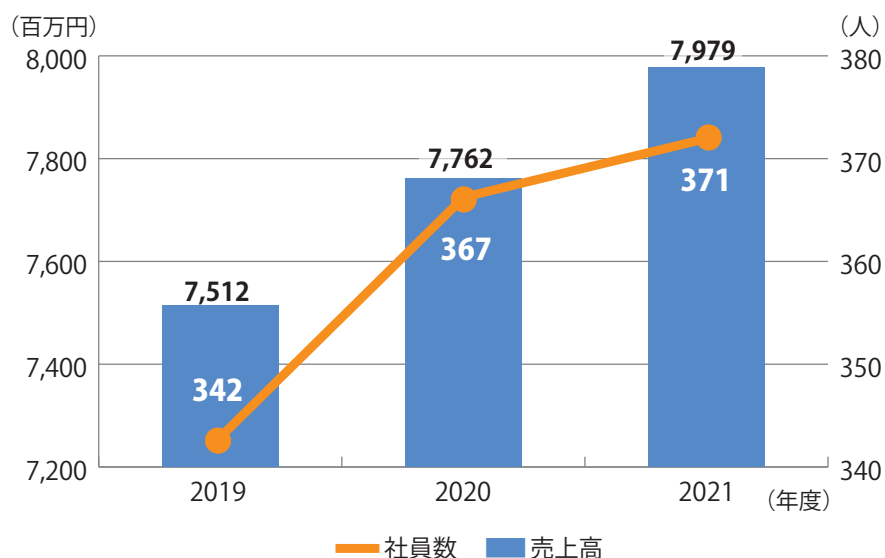
	2019 年度	2020 年度	2021 年度 (見込)
売上高	7,512	7,762	7,979
売上原価	6,820	7,058	7,189
販売費及び一般管理費	353	438	478
営業利益	339	266	311
当期純利益	242	178	187
【参考】社員数 (人)	342	367	371
【参考】運行に支障をもたらす事故 (件)	0	0	0

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

⇒工事監理業務などの受託業務を拡大し、売上高は増加

⇒安全作業を徹底し、「事故ゼロ」を継続

2 社員数と売上高の推移



⇒事業拡大に伴い、必要な人材を確保

数字と出来事で見える前経営計画

3 主な出来事

年度	月	出来事
2019 年度	4 月	東京都政策連携団体に指定 ※東京都政策連携団体とは 都と協働して事業等を執行し、又は提案し、都と政策実現に向けて連携するなど、特に都政との関連性が高い団体 浅草線ホームドアの保守管理業務を受託 都営地下鉄土木構造物の検査業務を受託
	7 月	東京都知事との意見交換会に参加 当社が抱える課題と取組の方向性を都知事と共有し、新たな施策展開に活かすなど東京全体の更なる発展に寄与するために参加しました。
	10 月	東京交通サービス株式会社 創立 50 周年 (設立：1969 (昭和 44) 年 10 月 16 日) 記念事業として、ロゴマークを刷新しました。
2020 年度	4 月	新型コロナウイルス感染症拡大により東京都に「緊急事態宣言」が発令 都営地下鉄駅構内防犯カメラ等の保守管理業務を受託 日暮里・舎人ライナー大規模修繕工事監理業務を受託
	11 月	東京都交通局長から感謝状授与 東京都交通局が関東運輸局長から鉄道等運転無事故事業者表彰（2019 年 10 月 1 日～2020 年 9 月 30 日まで）を受表彰するにあたり、当社の貢献度が高く評価されたことにより感謝状を授与されました。
2021 年度	5 月	第二期東京都政策連携団体経営改革プラン（2021～2023 年度）を策定 ※東京都政策連携団体経営改革プランとは 政策連携団体が経営改革に資する取組をまとめた 3 か年の計画です。①人材の確保育成、②新たな事業の拡大等による受託事業の収益力の向上、③新技術の活用による質の高いメンテナンスの提供の 3 つの戦略を設定し、当社の抱える課題の解決に取り組んでいます。
	8 月	東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催 大会期間中、特別体制による主要駅の巡回、各設備の障害対応や連絡待機（24 時間）を行いました。
	10 月	千葉県北西部を震源とする地震発生 日暮里・舎人ライナーが被災し、交通局と連携して当社も復旧を支援しました。 2022 年 1 月には当社の復旧作業への貢献を高く評価されたことにより東京都交通局長から感謝状を授与されました。
	11 月	東京都交通局長から感謝状授与 東京都交通局が関東運輸局長から鉄道等運転無事故事業者表彰（2019 年 10 月 1 日～2021 年 9 月 30 日まで）を受表彰するにあたり、当社の貢献度が高く評価されたことにより感謝状を授与されました。
	3 月	経営計画 2022（2022～2024 年度）を策定 人材育成方針・人材育成計画を改定

当社を取り巻く経営環境



経営計画 2022 の策定にあたり、当社を取り巻く経営環境について、考慮すべき要因は以下のとおりです。

強み

Strengths

- ・ 鉄道システムの基幹施設（駅務機器、電気、車両、保線、トンネル等）の保守管理を1社で担える
- ・ 交通局と密に連携した保守が行える
- ・ 健全経営を継続しており、基盤強化などへの投資が可能
- ・ 社員の高い定着率

弱み

Weaknesses

- ・ 若手や経験年数の浅い社員の技術習得が十分でない
- ・ 拡大してきた会社規模に対応する内部管理システムの整備が十分でない
- ・ デジタル技術の活用が十分でない

機会

Opportunities

- ・ グループ経営の推進
- ・ 交通局と一体となった人材育成
- ・ 政策連携団体として都政と関連性が高い
- ・ デジタル技術の進展
- ・ 保守分野の技術革新

脅威

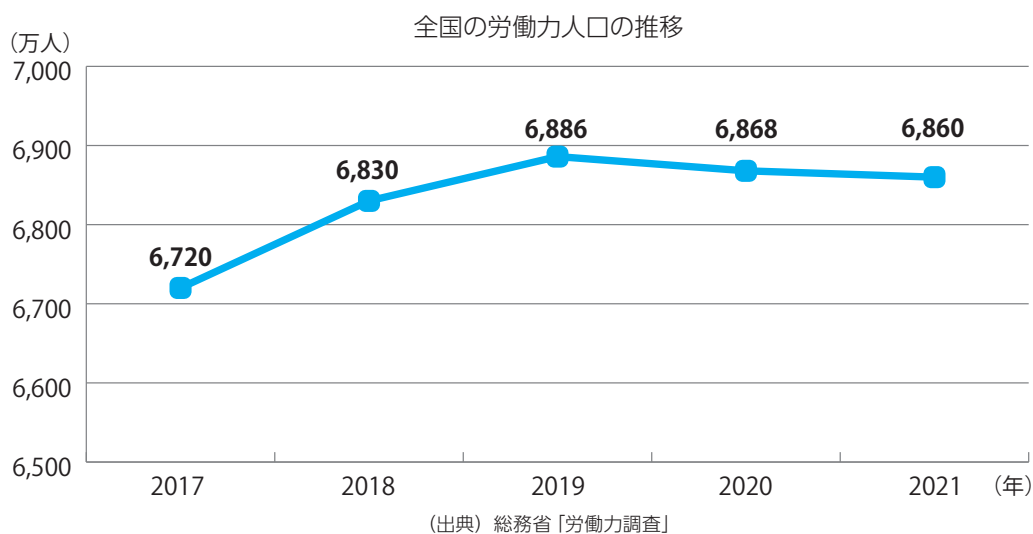
Threats

- ・ 労働力人口の減少
- ・ 技術系人材の獲得が困難
- ・ 交通局 OB の減少
- ・ コロナ禍による旅客需要の変化
- ・ 風水害・地震・気候変動等の環境危機
- ・ 保守対象機器等の高度化・複雑化

当社が対応すべき経営環境の変化

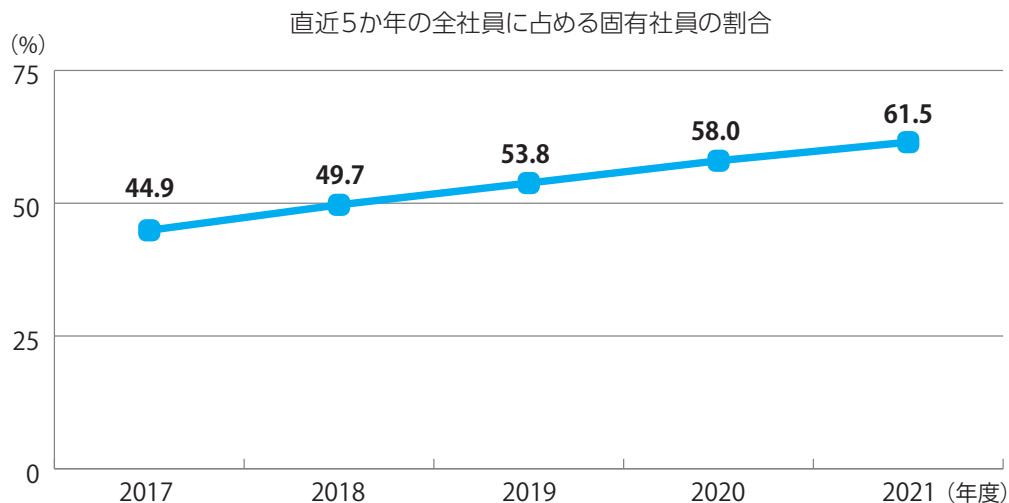
1 労働力人口の減少

近年、急激な少子高齢化によって労働力人口は減少に転じており、あらゆる業種において人材確保が困難になることが見込まれます。今後も、受託拡大などを見据えて安定的に人材を確保するため、社員が働きやすい職場環境を整備するとともに、交通局と連携した採用活動を行うなど様々なアプローチを検討、実施します。



2 交通局OBの減少と技術継承

当社は、これまで交通局OBによるOJTをはじめとした技術継承により、固有社員の技術力向上を図ってきました。今後、交通局定年退職者の減少等により交通局OBの減少が見込まれることから、「固有社員から固有社員へ」の技術継承、ICT等デジタル技術の活用など交通局OBに頼らない人材育成を推進して、技術力向上を図ります。



3 風水害・地震・気候変動等の環境危機

近年、集中豪雨や地震など様々な災害が発生しており、今後もこれまで以上に頻発・激甚化するリスクがあります。施設・設備の対策工事等への協力、早期復旧に向けた交通局との合同訓練の実施、事業を継続するための BCP の策定などにより、今後予想されるリスクに備えます。



集中豪雨発生を想定した止水板設置訓練



レール応急処置器設置訓練

4 技術革新と機器の高度化

近年、保守分野において技術の進展が加速しています。一方で、保守対象となる自動券売機等の機器も多機能になることで、複雑化する傾向にあり、保守管理には高いレベルの知識や技術が求められます。機器の高度化・複雑化に対応するため、社員の技術力向上に加え、新たな技術を活用した保守管理を検討します。



多機能自動券売機



VR 技術を活用した研修（試行）

経営計画の基本的な考え方

交通局グループ総体として、最大の経営効果を発揮するため、交通局との適切な役割分担により、当社が担うべき業務を着実に遂行することで、都営交通の安全・安定輸送に貢献します。このため、今後3か年（2022～2024年度）における取組をまとめた経営計画2022を策定しました。

- 交通局グループ総体としての経営効果をさらに発揮するため、保守管理（現場管理・現場作業）を中心とした業務から、より専門性の高い工事監理業務へ、当社の担う事業領域を拡大してきました。
- 今後もグループ経営を推進していくため、2022年度には、交通局が保有する地上建物の建築工事における新規受託を予定しているほか、交通局との適切な役割分担に基づき、受託事業の見直しを行っていきます。
- また、継続して安定的な経営を行い、総合保守会社として交通局事業に貢献するためには、新たな事業領域への進出や受託事業規模の拡大を図るとともに、収益力の向上を図っていく必要があります。
- このため、引き続き固有社員の技術力向上、技術継承など人材の育成を進め、デジタル技術の活用等により保守業務・内部管理事務の効率化を図るなど、各種の取組により着実に業務を遂行できる事業運営体制を構築します。

交通局とTKSの役割分担のイメージ



目指すべき姿

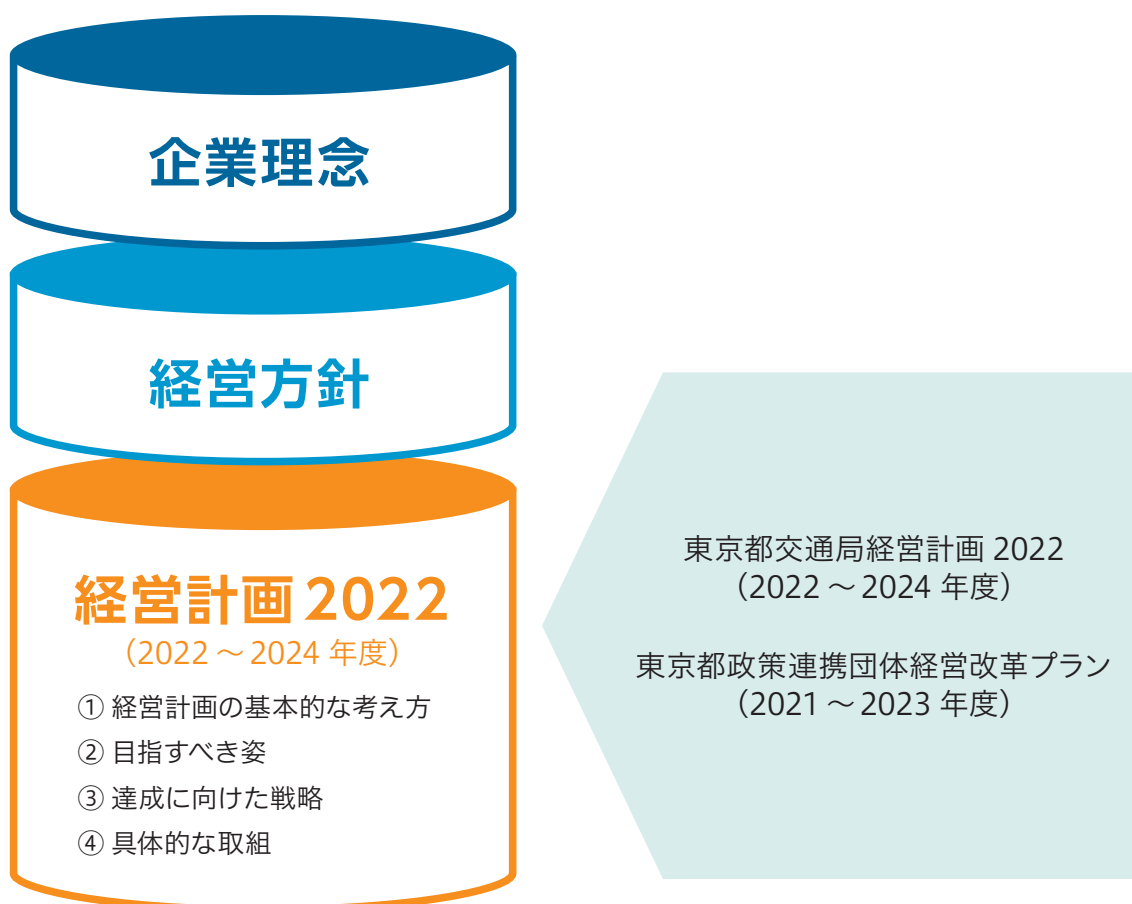
企業理念、経営方針を踏まえた経営計画の基本的な考え方に基づき、本計画において3か年で「目指すべき姿」は以下のとおりです。

【目指すべき姿】

- 1 安全・安心を確保し、既存業務を着実に遂行
- 2 新規業務等の事業拡大に対応
- 3 将来の経営環境の変化に備え、適切・柔軟に対応

経営計画の位置付け

本計画の策定においては、当社の企業理念や経営方針に基づくとともに、東京都交通局経営計画 2022 や東京都政策連携団体経営改革プランなどと整合を図っています。



経営計画を支える戦略

本計画における目指すべき姿の達成に向けて、①事業拡大戦略、②人材重視戦略、③事業基盤投資戦略の3つの戦略を定めて取り組みます。

①事業拡大戦略

新たな事業領域への進出や受託事業規模の拡大を図り、交通局事業を総合的に支える保守会社を目指します。

②人材重視戦略

社員一人ひとりが鉄道・軌道保守のプロフェッショナルとして、技術力向上に取り組み、経営環境の変化に対応できる人材を育成します。

③事業基盤投資戦略

ハード・ソフト両面に必要な投資を行うことで、本計画の目指すべき姿の達成に向けた様々な取組を支援するとともに、持続的な経営を行うための基盤を整備します。

持続可能で安定的な経営の確保に向けて

2015年に国連サミットにおいて、持続可能な世界を実現するための国際目標として、「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されました。本計画の様々な取組についても、SDGsの視点を持ち、実行します。



各戦略における具体的な取組

1 事業拡大戦略



新たな事業領域への進出や受託事業規模の拡大を図り、交通局事業を総合的に支える保守会社を目指します。



地上建築物の工事監督補助業務の新規受託

交通局が所有する庁舎や都営バスの営業所など地上建築物の修繕や更新に係る工事監督補助業務について、新規に受託します。



計画期間における取組

2022 年度 専管組織設置、業務受託

2024 年度 受託業務拡大に向けた執行体制の検討（予定）

浅草線ホームドア保守管理業務の拡大

都営地下鉄三田線、新宿線、大江戸線のホームドアの保守管理業務に加え、整備が進められている浅草線のホームドアについても、順次、保守管理業務を受託します。

計画期間における取組

2022 年度 整備後の保守管理業務を順次受託（新規7駅）

2023 年度 都営地下鉄全線のホームドア保守管理業務を実施

水力発電所の受託業務の拡大

受託業務の拡大などにより、2021 年度は黒字に転じる見込みです（2020 年度決算：営業損益▲4百万円）。今後も交通局と経営の方向性を協議しながら、黒字を継続していきます。

計画期間における取組

2022 年度 設備点検等の受託業務の拡大

2024 年度 収益性の確保（黒字の継続）

各戦略における具体的な取組

2 人材重視戦略



社員一人ひとりが鉄道・軌道保守のプロフェッショナルとして、技術力向上に取り組み、経営環境の変化に対応できる人材を育成します。

人材育成方針・人材育成計画（改定版）の運用

交通局 OB の減少など経営環境の変化に伴い、2021 年度に従前の人材育成方針・人材育成計画の見直しを行いました。今後、進捗状況の確認や必要に応じた見直しを行い、さらなる固有社員の技術力向上に取り組みます。

計画期間における取組

2022 年度 人材育成方針・人材育成計画（改定版）の運用

2024 年度 継続的な進捗確認や見直しの検討

人事任用制度の見直し

人材育成方針・人材育成計画の見直しに伴い、現行の各制度について、これまで以上に社員の努力や成果を適正に評価できるよう適宜見直しを行うことで、社員のモチベーション向上に努めます。

交通局との一体的な人材育成

交通局グループとして一体となった人材の確保・育成を進めるため、双方向の人事交流を行うなど技術やノウハウを共有し、技術力の維持・向上や技術継承を着実に進めます。

計画期間における取組

2022 年度 交通局との調整（人事交流の拡大、研修など）

2024 年度 継続的な交通局との人材交流を実施



社内資格「業務責任者」認定制度の活用

人材育成計画の取組とともに、一定の専門知識を有する者に与える「業務責任者」認定制度の活用により、有資格者を増やすことで、会社全体の技術力向上を図ります。

公的資格の取得支援策の検討

鉄道・軌道保守における電気、機械、土木、建築など様々なフィールドがあることから、各分野の専門的な技術・知識を学ぶことで、多くの社員が資格を取得しています。また、資格取得推進のための支援策として、資格取得一時金制度を導入しており、社員の技術力向上のため、さらなる支援策を検討していきます。

計画期間における取組

2023 年度 資格取得支援策の導入

2024 年度 導入効果の検証及び見直し

外部研修機関の活用

交通局 OB やベテラン固有社員による技術継承、模擬実習機器を活用した実践的な研修に加え、より専門的な技術・知識を習得するため、外部の技術専門機関等を積極的に活用していきます。

ライフ・ワーク・バランスの実現・働き方改革

時差出勤の奨励、有給休暇の取得推進、職場環境の改善など様々な取組を行っています。また、社員への満足度調査を実施することで、取組効果を検証し、適宜意見を反映するなど社員が働きやすい環境を目指します。

計画期間における取組

2022 年度 社員満足度調査の実施及び検証

2023 年度 検証結果を踏まえ必要に応じて対応策を実施

各戦略における具体的な取組

3 事業基盤投資戦略



ハード・ソフト両面に必要な投資を行うことで、本計画の目指すべき姿の達成に向けた様々な取組を支援するとともに、持続的な経営を行うための基盤を整備します。

内部管理システムの再構築

人事、経理、契約などの様々な情報管理、各種届出書類の電子化など会社規模に合わせ各種システムを再構築することで、事業運営の基盤を整備するとともに、内部管理事務の効率化や省力化に取り組みます。

計画期間における取組

2022 年度 新経理システムの運用開始

デジタル技術を活用した業務環境の整備

タブレットなどの端末及び Web 会議環境の整備を進め、テレワークを推進することで、より効率的な事業運営を目指します。

デジタル技術を活用した保守業務の推進

設備の老朽化や機器の高度化に対応するため、タブレットやウェアラブルカメラなどのデジタル技術を活用し、業務の効率化などを含めたより質の高いメンテナンスを提供できるように努めます。

計画期間における取組

2024 年度 デジタル技術の活用（計 11 事業所）

新技術のリサーチ

保守業務や人材育成に活用が見込まれる様々な新技術について、展示会や協力的会社との情報交換などの機会を捉え、継続的に情報収集と導入検討を行います。

安全性向上のための装備品等の配備

労働災害の防止など業務における様々な場面での安全性を向上するため、安全装備品などの配備を推進します。



墜落制止用器具（フルハーネス）を使用した保守作業

コーポレートガバナンスの強化

内部監査や監査法人による会計監査を実施し、不適正事案の発生を防止するとともに、全社員が利用できる外部相談窓口を設置するなど、政策連携団体として相応しいコーポレートガバナンスの強化に努めます。

コンプライアンスの推進

コンプライアンス推進月間の設定、全社員向け社内研修及び職場内ミーティングの実施など様々な取組を通じて、社員のコンプライアンスに関する意識の浸透を図ります。



コンプライアンス研修

BCP の策定・運用

事故災害取扱要領などを定め、交通局と合同訓練を実施するなど有事の備えに万全を期しています。今後、これまで以上に環境危機が頻発・激甚化するリスクがあることを踏まえ、災害発生時の復旧活動など必要な態勢を速やかに確保し、当社の事業を継続させ、都営交通の早期復旧を支援するために BCP を策定し、着実に運用します。

各事業における課題と今後の経営の方向

1 駅務施設事業

経営状況

都営地下鉄及び日暮里・舎人ライナーの自動改札機、自動券売機等の駅務機器の保守管理業務及び、都営地下鉄のホームドアの保守管理業務を交通局から受託し、2020 年度決算で売上高 1,391 百万円、営業利益 125 百万円を計上しました。

課題と今後の経営の方向

交通局のホームドア整備進捗に伴い、当社の受託対象箇所が順次拡大しており、今後も収入の増加が見込まれます。一方で、駅務機器の更新等による保守対象台数の増減に伴い、収入や外注費等が増減するなど、不安定な要素もあります。また、将来 IC カードの進展状況によっては機器構造の簡素化や設置台数の削減などにより、収入が減少する可能性も想定されます。

引き続き効率的に事業を運営していくため、技術・ノウハウを着実に若手社員に継承し、事業環境の変化に適切に対応できる人材を育成していきます。



ホームドアの保守点検

2 電気施設事業

経営状況

都営地下鉄等の変電設備、防犯カメラ、通信設備、駅照明設備等の保守管理業務や改良工事等の工事監理業務、駅構内工事の保安立会業務など、多岐にわたる業務を交通局から受託、民間通信事業者から光ファイバー敷設工事の立会業務等を受託し、2020 年度決算で売上高 1,352 百万円、営業利益 14 百万円を計上しました。

課題と今後の経営の方向

駅構内防犯カメラの保守管理業務の新規受託や工事監理業務の受託拡大などにより、近年収入が増加してきました。点検、巡回、立会など、一定の人員を定められた時間配置する必要がある業務が事業の大半を占めており、社員の技術力向上が、人員削減等の効率化に結び付きにくいという特徴があります。このため、人員配置や外注・直営のバランスを精査することで経営効率を高めていきます。

一方で、近年拡大している工事監理業務については、従前の保守点検や保安立会と異なり、社員には高度な知識や判断力が要求されるため、今後もより高いレベルを目指し、交通局の協力を得て、社員の技術力向上に取り組んでいきます。



防犯カメラ等の保守管理

3 車両・機械事業

経営状況

都営地下鉄浅草線、三田線、大江戸線車両の定期検査、東京さくらトラム（都電荒川線）及び日暮里・舎人ライナー車両の保守管理全般、都営地下鉄駅等の機械設備、空調設備、換気設備等の保守管理業務を交通局から受託し、2020 年度決算で売上高 2,514 百万円、営業利益 12 百万円を計上しました。

課題と今後の経営の方向

車両保守業務の収入は定期点検の対象車両数に比例するため増減があり、近年は車両更新の影響で点検対象車両が減少傾向にありましたが、今後回復が見込まれます。なお、機械設備保守業務の収入は安定しています。固有社員の技術ノウハウの蓄積が進展しており、今後さらに固有社員から固有社員への技術継承を進めていきます。



ポンプの保守点検

各事業における課題と今後の経営の方向

4 土木・建築事業

経営状況

都営地下鉄のトンネル等土木構造物の検査・点検業務、駅建築・設備点検業務、駅舎等修繕業務、東京さくらトラム（都電荒川線）及び日暮里・舎人ライナーの土木・軌道施設の保守管理業務及び工事監理業務、都営地下鉄及び日暮里・舎人ライナーの昇降機設備の保守管理業務を交通局から受託し、2020 年度決算で売上高 2,464 百万円、営業利益 119 百万円を計上しました。

課題と今後の経営の方向

近年、工事監理業務や土木構造物検査・点検業務などの受託を拡大し収入を伸ばしてきました。今後、地上建築物の工事監督補助業務を新規に受託していきます。また、高度なノウハウが必要な業務の中心を担ってきた交通局OBの高齢化に対応して、固有社員への技術継承、人材育成を進めていきます。



レール継目部の保守点検

5 発電事業

経営状況

水力発電所の安全管理業務及び立会等の業務を交通局から受託し、2020 年度決算で売上高 41 百万円、営業損益▲4 百万円を計上しました。

課題と今後の経営の方向

他事業と比べ受託事業の規模が小さく、収入が少ない一方で、臨時対応のため一定人員を配置する必要がありました。今後も、交通局と協議しながら保守点検対象設備の拡大など収入増に取り組むとともに、臨時対応業務の繁閑を是正していくことで費用の縮減に努め、黒字転換を実現し維持していきます。



水力発電所内クレーンの保守点検

環境保全・業務改善の取組

環境保全の取組



- ・東京都環境局が推進する「チームもったいない」に参画
プラスチック削減、フードバンクへの寄付など



- ・電子会議などによるペーパーレスの推進
- ・グリーン購入の推進



※チームもったいないとは

幅広く様々な場面で一般消費者に対し、「もったいない」の意識を伝え、行動変容のきっかけをつくる活動に取り組む企業や NGO 等の団体、個人が参加し、食品ロスやレジ袋の削減、省エネなどの取組や行動を通じて、個人の消費行動を変えていくことを目的とした緩やかな枠組み。



※グリーン購入とは

購入の必要性を十分に考慮し、品質や価格だけでなく環境の事を考え、環境負荷ができるだけ小さい製品やサービスを、環境負荷の低減に努める事業者から優先して購入すること。

業務改善の取組

業務改善のマインドを醸成するため、業務の見直しや創意工夫などを通じて、業務の効率化や安全性向上などに寄与した提案やアイデアを評価する社員提案制度を導入しています。また、社内報やイントラネットの掲示板などで水平展開し、情報共有を図っています。

ロゴマークのコンセプト



当社の合言葉である change と challenge の「C」を支え合うように配置し、これからも社員が一体となって、都営交通の安全・安心を支えていくことを社会に誓う心（ハート）をイメージしています。

コバルトブルーは誠実や忠実を表すブルーの中でもとりわけ強く明るい色であり、常に明るい気持ちを持ち、職務を誠実に遂行する社員の精神を表しています。

オレンジは挑戦や向上心を表す色であり、常に向上心をもって職務に挑み、時代の潮流に対応しながら成長し続ける社員の精神を表しています。

安全を守る取組

- 公共交通機関である都営交通の安全・安定輸送に貢献し、交通局事業を支える当社にとって、あらゆる業務において、安全・安心を確保することは至上命題です。
- 安全・安心を確保するため、当社は不断の努力を惜しまず、日々、研修や訓練を積み重ね、安全風土の醸成に取り組んでいます。
- 様々な安全を守る取組を通じて、これからも「事故ゼロ」を継続します。

安全方針

私たちは、都民やお客様の信頼に応えるため、安全・安心を最優先し、全社員が一丸となって、災害に強く、事故のない都営交通の実現に貢献します。

このため

- 決められたルールを確実に守り、厳正に職務を遂行します。
- 常に情報を共有し、問題意識を持って職務に当たり、事故の芽を確実に摘み取ります。
- 安全・安心な車両、設備などを提供します。
- 安全を守るための取組を絶えず見直し、改善・実行します。

1 当社独自の「運輸安全マネジメントシステム」を構築・運用

運輸事業者は、経営トップから現場まで一丸となり、安全管理体制を構築・改善することにより、輸送の安全性を向上させることを目的とした運輸安全マネジメント制度を導入しています。当社は運輸事業者ではありませんが、会社全体の安全管理体制の中核として、安全管理専管の部署を設けるとともに、運輸事業者に準じて、当社独自の「運輸安全マネジメントシステム」を構築し、安全施策に関する PDCA サイクルを確実に実施、運用し、安全管理レベルの着実な向上に努めています。

2 安全への具体的な取組

- ・安全対策推進委員会（毎月）の開催
- ・定期的な安全巡回、安全職場懇談会の開催
- ・年度の取組をまとめた「安全報告書」を作成し、ホームページで公開
- ・ヒューマンエラー事例活用集を用いた各職場での安全教育
- ・安全内部監査の実施
- ・交通局や協力会社と連携した安全会議や教育訓練などの安全推進活動



安全内部監査における現場確認



ヒヤリ・ハット事例分析発表会

3 交通局グループの一員として

都営交通の安全・安心を支え、交通局事業に貢献するため、「都営交通安全の日」の取組や、夏季の輸送安全総点検・年末年始の輸送等に関する安全総点検の実施、沿線における花火大会などの多客時対応など、交通局と密接に連携した安全活動を実施しています。また、障害発生時や地震発生時等の対応については、社内の緊急連絡体制の構築、交通局と一体となった訓練の継続的な実施などにより、迅速な対応ができるように日々努めています。



役員・幹部社員による安全巡回



交通局との合同緊急時対応訓練

収支計画

受託業務の拡大、業務の効率化、外注費の見直しなどの取組を通じて、安定的な経営に努めます。

(単位：百万円)

	2022 年度	2023 年度	2024 年度
売上高	8,015	8,213	8,232
駅務施設事業	1,591	1,738	1,782
電気施設事業	1,361	1,391	1,392
車両・機械事業	2,422	2,486	2,429
土木・建築事業	2,598	2,553	2,584
発電事業	44	45	45
売上原価	7,273	7,430	7,446
駅務施設事業	1,368	1,408	1,430
電気施設事業	1,238	1,282	1,279
車両・機械事業	2,235	2,354	2,336
土木・建築事業	2,393	2,347	2,362
発電事業	39	39	39
販売費及び一般管理費	506	529	530
営業利益	236	254	256
当期純利益	143	154	155

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

「東京交通サービス株式会社 経営計画 2022」について

本計画に掲載した計画、見通し、戦略等に関する記述は現時点の情報に基づくものであり、不確定な要因を含んでいます。

今後の経営状況等により、計画を見直す可能性があります。

東京交通サービス株式会社 経営計画2022

発行 2022（令和4）年 3月

編集 東京交通サービス株式会社 総務本部 経営戦略部

住所 東京都中央区東日本橋一丁目9番7号



東京交通サービス株式会社

<https://tokyo-koutsu-service.com/>



古紙パルプ配合率60%再生紙を使用